

第209回全経簿記上級 本試験後は大原へ



じっくり詳しい問題解説

参加無料

予約不要

全経簿記上級 解答解説会

日時・
会場

東京水道橋校(10号館) 2/21(火) 19:00~20:30

持ち物 筆記用具、電卓、本試験問題

NEWS 解答解説会をYouTubeで配信します!



第164回(6月)日商簿記1級対策講座のご案内

効率的なカリキュラムで合格へと導く学習経験者向けコース

1級直前対策パック(全30回)

受講料 81,100円~

教室通学・Webライブは2/25より開講(教室:東京水道橋校)

Web通信・映像通学は随時スタート!

コース詳細は
HPをご覧ください!

資格の大原 就職の大原

■詳しい資料を無料でお届けします

https://www.o-hara.jp/contact/document_request/form

全経上級解答速報

模範解答および採点基準は、学校法人大原学園が独自の見解で作成しており、試験機関による本試験の結果等について保証するものではありません。また、予告なしに内容を変更する場合があります。模範解答等の著作権は学校法人大原学園に帰属します。

問題1

閉鎖残高

(単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	9,715	支払手形	800
当座預金	[④ 61,530]	買掛金	[3,448]
受取手形	[10,800]	短期借入金	4,000
売掛金	[7,400]	未払金	1,100
売買目的有価証券	[1,010]	預り保証金	1,000
繰越商品	[14,000]	社債	60,000
建物	[370,000]	貸倒引当金	[④ 2,046]
備品	[④ 2,993]	建物減価償却累計額	[160,000]
備品改修費	[0]	備品減価償却累計額	[1,196]
長期貸付金	5,000	仮受金	0
その他有価証券	[1,170]	資産除去債務	[307]
社債発行差金	[④ 3,974]	資本金	180,000
自己株式	[1,300]	資本準備金	31,000
仮払法人税等	0	その他資本剰余金	[④ 0]
破産更生債権等	[2,500]	利益準備金	8,780
未収利息	[50]	繰越利益剰余金	[35,490]
前払広告宣伝費	[160]	その他有価証券評価差額金	[④ 150]
	[]	未払法人税等	[④ 1,810]
	[]	新株予約権	[④ 35]
	[]	未払給料	[340]
	[]	未払利息	[100]
	[]		[]
合計	[491,602]	合計	[491,602]

問題1

		損		益		(単位：円)	
借方科目		金額		貸方科目		金額	
仕入		[④	267,000]	売上			340,000
給料		[2,740]	受取利息		[④	220]
社債利息		[4,417]	有価証券評価損益		[④	20]
広告宣伝費		[320]	為替差損益		[④	12]
支払利息		[194]			[
その他有価証券評価損		[④	90]			[
貸倒引当金繰入		[1,816]			[
減価償却費		[20,776]			[
減損損失		[④	30,000]			[
利息費用(資産除去債務)		[④	14]			[
法人税等		[3,810]			[
株式報酬費用		[35]			[
繰越利益剰余金		[9,040]			[
		[[
		[340,252]			[340,252]

注) すべての空欄に記入するとは限らない。

問題2

約定日基準				
	借方科目	金額	貸方科目	金額
3/30	③ 売買目的有価証券	200,000	未払金	200,000
3/31	② 売買目的有価証券評価損	30,000	売買目的有価証券	30,000
4/1	② 売買目的有価証券	30,000	売買目的有価証券評価益	30,000
4/2	③ 未払金	200,000	当座預金	200,000
修正受渡日基準				
	借方科目	金額	貸方科目	金額
3/30	③ なし			
3/31	② 売買目的有価証券評価損	30,000	売買目的有価証券	30,000
4/1	② 売買目的有価証券	30,000	売買目的有価証券評価益	30,000
4/2	③ 売買目的有価証券	200,000	当座預金	200,000

問題3

(1) 三分法

	借方科目	金額	貸方科目	金額
7/14	② 売掛金	2,000	売上	2,000
8/10	② 売上	200	売掛金	200
10/3	② 仕入	1,100	買掛金	1,100
決算	② 仕入	1,250	繰越商品	1,250
	繰越商品	2,120	仕入	2,120

売上原価対立法

	借方科目	金額	貸方科目	金額
7/14	② 売掛金	2,000	売上	2,000
	売上原価	1,150	商品	1,150
8/10	② 売上	200	売掛金	200
	商品	120	売上原価	120
10/3	② 商品	1,100	買掛金	1,100
決算	② なし			

(2) 三分法

借方科目	金額	貸方科目	金額
② 棚卸減耗費	120	繰越商品	120

売上原価対立法

借方科目	金額	貸方科目	金額
② 棚卸減耗費	120	商品	120

全経上級会計学模範解答

問題 1

	正誤	理 由
1.	× ②	企業会計は、予測される将来の危険に備えて慎重な判断に基づく会計処理を行わなければならない。 ④
2.	× ②	内部利益とは、企業内部における独立した会計単位相互間の内部取引から生ずる未実現の利益をい い、会計単位内部における原材料、半製品等の振替から生ずる振替損益は内部利益ではない。 ④
3.	○ ②
4.	× ②	「時価の算定に関する会計基準」に従えば、期末前1ヵ月間の市場価格の平均にもとづいて算定さ れた価額は、時価の定義を満たさないことから用いることができない。 ④
5.	× ②	所有権移転ファイナンス・リース取引で生じる資産はリース債権に計上し、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引で生じる資産はリース投資資産に計上する。 ④
6.	○ ②
7.	○ ②
8.	○ ②
9.	× ②	有形固定資産等の減価償却方法の変更については、遡及適用は行わず、当該変更が将来の期間にも 影響するため、将来にわたり会計処理を行う。 ④
10.	○ ②

問題 2

問 1	計算過程 $(10,000 \times 30\%) + (15,000 \times 60\%) + (20,000 \times 10\%) = 14,000$	金額	⑥ 14,000 円
-----	---------------------------------------------------------------------------------------	----	-----------------

問 2	計算過程 $14,000 \times 0.614 = 8,596$	金額	⑥ 8,596 円
-----	---------------------------------------	----	----------------

問 3	資産除去債務の計上に際し、引当金処理の場合には、有形固定資産の除去に必要な金額が貸借対照表に計上されないことから、資産除去債務の負債計上が不十分である。したがって、資産負債の両建処理を行うこととされている。	⑥
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------	---

問 4	計算過程 $(10,000 \times 20\%) + (15,000 \times 40\%) + (20,000 \times 40\%) = 16,000$ $14,000 \times 0.711 + (16,000 - 14,000) \times 0.760 = 11,474$	金額	⑥ 11,474 円
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----	-----------------

問 5	割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合、キャッシュ・フローの増加部分については新たな負債の発生と同様のものとして、その時点の割引率を適用している。	⑥
-----	---------------------------------------------------------------------------------------	---

問題 3

問 1	処理方法	要 件			ケース		
	I ⑥	イ	□	ハ	1	2	③
II ⑥	イ	□	ハ	1	②	3	
III ⑥	①	□	ハ	①	2	3	

問 2	日付	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
	3/20	⑥ 売 上	4,800	売 掛 金	4,800
	5/10	⑥ 売 掛 金	112,800	売 上	112,800

全経上級工業簿記模範解答

問題 1

問 1 不利差異の場合には△をつけること

X補助部門費：予定配賦率 [② 12.5] 円／単位 配賦差異総額 [③ △200] 円

Y補助部門費：予定配賦率 [② 29.9] 円／単位 配賦差異総額 [③ 2,640] 円

問 2

A製造部門費：予算額 [② 477,600] 円 予定配賦率 [③ 23.88] 円／時間

B製造部門費：予算額 [② 767,000] 円 予定配賦率 [③ 30.68] 円／時間

問 3 A製造部門

配賦差異総額 [⑤ 41,170] 円

予算差異 [⑤ 12,955] 円

操業度差異 [⑤ 28,215] 円

問 4 B製造部門

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕 掛 品	736,320	B 製 造 部 門 費	736,320

⑩

問 5

固定費はキャパシティ・コストであるため、用役消費能力を基準として、予算額を関係部門に配賦する

のが望ましい。すなわち、複数基準配賦法によって予算許容額を配賦すべきである。⑩

問題 2

問 1 期末材料 [⑧ 108,600] 円

問 2

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上原価	220,480	直接材料費差異	123,880
		直接労務費差異	96,600
製造間接費差異	5,000	売上原価	5,000

⑩

問 3

売上原価 [⑤ 19,994,360] 円

期末製品 [⑤ 2,665,440] 円

期末仕掛品 [⑤ 1,536,480] 円

問題 3

- ① 原価は、経済価値の消費である。

- ② 原価は、給付に転嫁されたものである。④

- ③ 原価は、経営目的に関連したものである。④

- ④ 原価は、正常なものである。④

全経上級原価計算模範解答

問題 1

問 1

製品A [② 6,800] 円

製品B [② 4,500] 円

製品C [2,000] 円

問 2

製品A [④ 77,800,000] 円

製品B [46,680,000] 円

製品C [④ 31,120,000] 円

問 3

売上高 [④ 200,000,000] 円

安全余裕率 [④ 22.2] %

経営レバレッジ係数 [④ 4.5]

問 4

製品A [② 6,200] 円

製品B [4,200] 円

製品C [② 1,925] 円

問 5

製品A [76,000,000] 円

製品B [④ 45,600,000] 円

製品C [④ 30,400,000] 円

問 6

安全余裕率 [④ 24] %

経営レバレッジ係数 [④ 4.2]

問 7

- ① シナリオ α [④ 23] %
 ② シナリオ β [④ 21] %

問 8

問 7 の結果は、シナリオ α の方がシナリオ β よりも経営レバレッジ係数が大きいことを意味している。
 シナリオ α は、不況時のリスクが高いが、好況時には利益が急増する。一方、シナリオ β は、不況時のリスクが低いものの、好況時にはシナリオ α ほど利益は増加しないことが特徴として挙げられる。⑧

問題 2

問 1

(ア)

自製すべき <input checked="" type="radio"/> 購入すべき (該当する方に○を付すこと)	②
自製する場合の関連原価は 3,300,000 円であるのに対し、購入する場合の関連原価は 2,700,000 円であるため、購入すべきである。	
⑥	

(イ)

<input checked="" type="radio"/> 自製すべき 購入すべき (該当する方に○を付すこと)	②
自製する場合の関連原価は 7,950,000 円であるのに対し、購入する場合の関連原価は 8,100,000 円であるため、自製すべきである。	
⑥	

問 2

④ 981 個以上から	④ 1,700 個未満
---------------------------	--------------------------

問題 3

- ア (④ 製造間接費) イ (④ 経済的資源)
 ウ (④ 活動) エ (④ 原価計算対象)